

米国におけるアジアを巡る安全保障観論争

ハリー・ハーディング
ジョージワシントン大学

はじめに

ブッシュ新政権が発足したが、アジア・太平洋地域の安全保障構造に対する単一の「米国の見解」は存在しない。むしろ、2000年の大統領選挙を巡って展開された論争からわかることは、出現しつつあるアジアの安全保障秩序に関するいくつかの競合するヴィジョンがあるということである。

アジアの将来に関するこれらのイメージは、大国の相対的な能力や意図、特に、中国が米国にとって「パートナー」か「競争者」か、それとも「敵対国」なのかという点や、日本経済が再活性化され、今後数十年間にわたって、米国の強力な同盟国であり続けるかという点に対する異なった評価から導き出されるものである。また、こうしたイメージは、この地域において代替的な安全保障メカニズムが出現する可能性、特に、ASEAN地域フォーラム（ARF）のような協調的安全保障対話と比較して、この地域における米国の同盟ネットワークにどの程度比重を置くべきなのかといった判断によっても異なっている。

これらの異なった評価は、米国のアジアに対する安全保障政策にとって、それぞれまったく異なる処方箋を提供する¹。その結果、全体として見れば、少なくとも五つの選択肢を確認することができよう。リベラリストたちは、この地域における公式な安全保障共同体、もしくは少なくとも主要なアジア諸国による非公式な協調関係が生まれる可能性を主張する。リアリストたちは、この地域の安定を握る鍵として、米国の同盟構造を強化すること、もしくはその代わりに、米国の利益にかなうようなバランス・オブ・パワーの維持を求めている。中国の台頭を警戒する論者は、中国に対する封じ込め政策の必要性を主張している。

米国の安全保障論議においては、長年にわたり、こうした異なった評価や処方箋が存在してきたことは明らかであるが、論点の比重は現在も変化している。クリントン政権初期に見られたような「新太平洋共同体」構想や、さらにはこの地域における大国間協調といった楽観的な

¹ これらの立場はジョセフ・ナイが以下の論文で示した論点と類似している。Joseph Nye, "The Case for Deep Engagement," *Foreign Affairs*, 74:4 (July-August 1995), pp. 90-102. しかしながら、ナイはこれらを理論的な選択肢として提示しているのに対し、ここでは、米国で現在行われている政策論争において、さまざまな論者が主張する政策オプションとしてこれらを見ていく。

見方はもはや失われつつある。選挙期間中、ブッシュ新政権のアドバイザーだったアナリストたちの多くは、一つの選択肢として、アジアにおける米国の同盟ネットワークの強化を提唱している。さらに、政策コミュニティの周辺部には、より極端な選択肢を支持する者もいる。すなわちそれは、中国封じ込めに関与するために米国のプレゼンスを強化する政策か、安全保障上の均衡を図る「遠隔地のバランサー」としての役割を目指し、米国のプレゼンスを撤退させる政策のうちどちらかである。

しかしながら、現実の世界は、学界が提示する分析のように均整のとれたものでは決してなく、ましてや政治指導者たちが望むような劇的な変化が簡単に起こるわけでもない。米国のアジアに対する安全保障政策が、選挙期間中のレトリックで示唆されたほど急激に変化するとは考えにくい。米国の地域的な安全保障政策を形成する際に、この地域における米国の同盟構造を強化するという選択肢をブッシュ新政権がレトリックとして強調しても、実際問題として、新政権は以下に記すようないくつかの異なるヴィジョンからさまざまな要素を抽出していく可能性が高い。

1 太平洋共同体の創設

第一のヴィジョンは、地域全体もしくはそれに近い諸国を包含する規模の公式の地域機構という形をとるような、アジア・太平洋地域における協調関係のネットワークの創設である。この協調関係は、経済、安全保障両面にわたるものとなる。安全保障面において、これは政治学者が「安全保障共同体」と呼ぶもの、つまり国民国家間の戦争や軍事力による威嚇がまったく起きないようなシステムの創出を含んでいる。経済面においては、域内における貿易と投資に関する障壁を取り除くための協調的な努力が盛り込まれることになるが、これはおそらく、共通市場や関税同盟といった公式な「経済共同体」を目指すものではなく、通商関係を促進するためにいくつか機構を創設する程度となる。

このヴィジョンを支える前提には、協調を阻む障害が減少している反面、協調を求める勢いが加速していることがある。かつてこの地域の諸国家を競合する二つのブロックに分断していたイデオロギー的・政治的障壁は、冷戦の終結によって失われつつある。同時に、この地域の経済的相互依存が、グローバリゼーションとして広く知られている大きな動力の一部としてますます増大することによって、それぞれの国家にとって、かつては敵対国と見なしていた国家との経済関係を含む、市場や資本、技術に最大限アクセスしようとするより大きなインセンティブが生まれているのである。さらに、急速な資本の移動による金融危機や国際的な環境問題、国境を越えた犯罪、不法移民問題といった、経済成長や相互依存の増大に付随して現れる問題は、効果的な国際協調によってのみ対処することができる。

太平洋共同体というヴィジョンは、1980年代に創設されたいくつかの地域機構を体系化するものである。最も注目すべきものは、アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）とARFである。この二つは、貿易と投資の障壁を減少させ、経済・社会開発を促進し、相互の安全を強化し、危機や戦争が発生する機会を減少させることを目的としてきた。また、長年にわたる友好国だけでなく、近來の敵対国の参加を可能にすることによって、不信を減少させ、相互の信頼感を醸成し、共通の利益を高めるために協力を促進するよう、この地域におけるすべての国家を含むもの、もしくはそれに近い規模とするよう計画されたのである。

先のブッシュ政権は、これらの機構の多くについて懐疑的であった。地域的な協調的安全保障メカニズムの構築が、この地域における安全の強化に有効に機能するのではなく、それまで事実上この地域の安定を担ってきた米国の同盟ネットワークを、かえって侵食するのではないかという危惧を抱いたからである。米国は、経済分野におけるより強固な地域機構が生まれることによって、世界貿易機関（WTO）を介したグローバルな経済の自由化を図る機会が減少すること、あるいは、アジア・太平洋の経済から米国が排除されること、もしくはその両方の事態を憂慮したのである。

反対に、クリントン政権は、当初、アジア・太平洋における共同体創設の動きに対してはるかに熱心であった。1993年の指名承認を審議する公聴会における発言に見られるように、当時の国務次官補ウィンストン・ロードは「新太平洋共同体」構想をアジア政策の要と位置付けた²。政権が発足した最初の年に、クリントン政権は主催国としてAPECの格上げを支援し、米国の提案による初の「非公式首脳会議」をシアトルで開催した。また、クリントン政権は、ARFのような機構を通して、アジア・太平洋地域における多国間安全保障対話を確立する動きに反対することなく、これを歓迎した。

しかしながら、やがて、太平洋共同体の創設に向けた勢いは、いくつかの障害に阻まれて衰えていった。第一に、クリントン政権の掲げた「新太平洋共同体」構想は、人権と民主主義、市場の促進を外交政策の要と位置付ける広義の「拡大」戦略と重複するようになった。これらの目的が共同体構想に付け加えられたことによって、民主主義的価値を受け入れない、もしくは経済開発を促進する上でも、また、対外経済関係を統制する上でも、国家の指導力に大きな役割を置き続ける多くのアジア諸国を疎外してしまう結果となったのである。

これが招いた結果のひとつとして、多くのアジア人が、米国主導のメカニズムを補完するものとして、もしくはそれらに取って代わるものとして、米国を排除した地域機構の形成について考え始めるようになった。中国は、かつては地域的な安全保障協力に批判的であったが、こ

² Winston Lord, "A New Pacific Community: Ten Goals for American Policy," *Foreign Policy Bulletin*, 3:6 (May-June 1993), pp. 49-53.

く最近になってその支持者となるとともに、ARFのような協調的安全保障メカニズムが米国の同盟ネットワークを時代遅れのものにするだろうと示唆した。また、マレーシアはしばしば、米国を含まず、経済自由化にそれほど焦点を当てないような議題を扱う東アジア経済協議体（East Asia Economic Group or Caucus: EAEC）といったアイデアを、APECと並行する形で推進してきた。

そして、アジア金融危機の後には、日本が、おそらくIMFよりも条件の緩和されることになるアジア通貨基金の創設を提唱した。アジア通貨基金は正式に設立されなかったものの、同様のコンセプトに基づいて、米国抜きで経済や、可能ならば政治問題についても話し合う地域的なメカニズムとして、いわゆる「ASEAN + 3」（ASEAN諸国と中国、日本、韓国）会合が具体化された。クリントン政権はASEAN + 3の創設に対していかなる異議も挟まなかったが、この新たな汎アジア・フォーラムが出現したことによって、米国がこの地域において経済・安全保障機構を創設する過程から最終的には排除されてしまうのではないかという不安を抱えていた米国のアナリストたちをより一層慎重にさせてしまったのである。

アジア・太平洋地域における共同体創設を巡る第二の問題は、二つの重要な地域機構であるARFとAPECの成果が上がらず、ここ数年、期待を裏切っていることにある。共同体創設という選択肢を批判する者に対して、ARFはこの地域における実際の安全保障問題に効果的に対応することができず、その無力を証明してしまった。その問題とはすなわち、中国の経済・軍事力の台頭を取り巻く不確実性であり、南シナ海の領有権問題であり、台湾海峡をはさんだ緊張であり、北朝鮮の核開発計画である。多くの者が結論付けているように、ARFのような組織はせいぜい、現存の安全保障共同体を制度化することはできるかもしれないが、未だ存在していない安全保障共同体をそれ自身の力によって生み出すことはできないのである。

APECも同様に、1990年代後半にアジア経済を襲ったいくつかの出来事によって失速を余儀なくされた。まず、1997年から98年にわたるアジア金融危機においては、予測、回避、そして解決もできずにその無力を露呈した。また、金融危機によって、1990年代初頭には自由貿易を推進しようとする強い熱意が薄れていった加盟国もあった。さらに、グローバルな貿易交渉の舞台であったウルグアイ・ラウンドにおける最終合意とWTOの設立に世界の注目が集まるに及んで、APECのような経済分野における地域機関の重要性は次第に失われていった。

このように、太平洋共同体におけるいくつかの機構は残っているが、米国は一時ほど注目しなくなっている。今でもなお、将来の可能性を期待する向きもあるが、この地域における現在の安全保障秩序にとって、これらを礎石と捉えているアナリストはほとんどいなくなっている。

2 コンサート・オブ・パワーの創設

アジアの安全保障を議論するなかで、米国にはこの地域における主要な国家間の協調体制を構築するという第二のヴィジョンが存在する。太平洋共同体構想と同様に、このヴィジョンは、この地域における国際関係の主要なパターンは紛争や競争でなく、むしろ、協調によって特徴づけられるという前提に基づいている。しかし、この地域におけるすべての現象を協調的であると捉えたり、地域機構の創設によって協調体制が実現されると考えたりするほど楽観的でもない。そうではなく、特に米国、中国、日本といった大国間の非公式な協力が、この地域の秩序と安定をもたらす重要な鍵になると仮定するのである。

コンサート・オブ・パワーという概念は、日米中三国間関係が悪化の一途をたどり始めているという認識が1990年代後半に広がったことに対する逆説的な反応であった。米中関係は、1989年の天安門事件以降、完全には復調しなかった。そして、両国の関係は、李登輝前総統の訪米、台湾総統選の直前に中国が行ったミサイル試射や軍事演習、これに対する米海軍による二個空母戦闘部隊の台湾沖への派遣によって引き起こされた1995年から96年の台湾海峡危機によってさらに緊張が高まった。

日中関係もまた悪化していた。経済成長と人口増加がともに減速し、他方、中国経済がなお著しい発展を遂げているなかで、多くの日本人は、長期的に見れば日中間のパワーバランスが根底から変化するかもしれないという懸念を抱いた。1995年から96年の台湾海峡危機に際し、中国が台湾に対して示した軍事的圧力を目の当たりにして、アジアにおけるどの国家よりも困惑したのは、おそらく日本だったのだろう。逆に、1996年に日米両国によって締結された新ガイドラインに対し、中国は、米国が日本の再度の軍事大国化を促進し、暗黙のうちに台湾の安全保障に関与することに日本が積極的になったとして強く非難した。さらに、第二次大戦中に日本軍がとった行動に対する謝罪問題が未解決であることに対する苛立ちが日中両国に色濃く現れるようになった。

さらに、基本的には強固な関係が保たれていたものの、日米関係にもまたいくつかの問題が存在した。冷戦の終結に伴って、日米同盟の根拠や在日米軍の存在理由がこれまでのようには明確ではなくなった。そのため、特に沖縄を巡っては、基地を維持するための社会的コストや環境上の損害を巡って批判が高まった。同時に、長引く日本の経済不況と米国の好景気によってかつての日米経済摩擦が終熄したにもかかわらず、今度は米国に対して日本が負担している膨大な額の接受国支援（HNS）が日本の政策担当者間で論争の種になった。

このように日米中の三つの大国関係は分析できようが、指導者たちも、関係が対立へと陥ることを防ごうとする努力を多少は示そうとしていた。日米間では、同盟の堅持、さらには強化に乗り出した。同時に、双方は日米同盟が中国を対象としているような印象を与えることを望

まなかった。そうではなく、日米両国は中国との協調的な関係を歓迎していることを中国側が再認識するように努めた。中国としても、日米両国との対立を避けたいのは明らかだった。もし中国が日米との対立関係を引き起こしてしまったら、中国経済の近代化を推進する頼みの綱である日米の資本や技術、市場へのアクセスが脅かされることになるだろう。その結果、中国国内における安定的な政治的・社会的秩序が崩壊することになるだろう。

こうした点を考慮すれば、日米中を連携させるというコンサート・オブ・パワーを想像することが可能であった。米国は、協調へ向かう動きには三つの段階が存在すると見ていた。第一は、新ガイドラインの作成と沖縄米軍基地の移転・整理統合を通して日米同盟を強化すること、第二は、1997年の江沢民主席訪米の際、21世紀には米中両国が「建設的戦略的パートナーシップ」に向けた関係を構築する」と宣言すること、そして第三は、共通の利益を明示し、これを増進するように三国間で調整された政策を立案するための日米中三国間対話を開始すること、である。

日米中は、少なくともクリントン政権の時代に、この協調体制構築に向け、一定の進展を見せた。日米中政府は、とりわけアジア・太平洋地域における平和と繁栄を維持するといった共通の利益が、特定の争点を巡る意見の相違よりも重要であるという見解で一致した。北朝鮮問題に関しては、日米中ともに韓国の「太陽政策」や、ソウル、ワシントン、そして東京との漸進的な関係改善に北朝鮮が乗り出したことを支持するという点において意見が一致した。また、台湾海峡については、台湾が一方的に独立を宣言することは望ましくないとの見解で合意し、これによって、中国側は、日米が推奨するような、より柔軟な統一方式を模索する兆候を示すことになった。けれども、制度的に見れば、三国間対話の過程に非公式の資格で政府関係者を参加させる動きが見られるものの、日米中は非公式もしくはトラック レベルでの三国間対話しか行わなかったのである。

このように90年代末には日米中三国間の政府によってコンサート・オブ・パワーという概念が暗黙のうちに支持されたのであるが、この概念を批判する者もいる。

・東京では、とりわけ日中間のパワーバランスが中国にとって有利に傾きつつあるために、中国との「戦略的パートナーシップ」を追求する米国に見捨てられるかもしれないという懸念が広がった。それは、三国間の協調体制を目指すものとして出発しても、結果的には日本が事実上排除された米中間の枠組みに終わるかもしれないというものであった。1998年にクリントン大統領が訪中した際、結局行きも帰りも日本へ立ち寄らなかったことに対する批判が高まったことは、このような懸念を如実に反映したものである。

・逆に北京では、中国が米国を中心とした一極世界を実質的に受け入れるよう求められているのだという認識が広まった。多くの中国人の目には、提示されたコンサート・オブ・パワーとは同等の国家同士の協調体制ではなく、むしろ米国がリーダー、日本がその

ジュニア・パートナーとなり、中国が従属的な地位に追いやられることによって、三国間の連携が常に日米同盟よりも弱い立場に置かれるような不均衡な枠組みであるかのように映った。さらに最近、日本の協力を受けて米国が以下のような行動を採ったことについても、三国間協調への参加を自重するべきではないかという深い憂慮の念を中国人の間に広める結果となった。それは、前述したような日米防衛協力に関する新ガイドラインの策定、米国本土を対象とした米本土ミサイル防衛（NMD）と日本を対象とした戦域ミサイル防衛（TMD）の推進、米国主導のNATOによるセルビア介入である。1999年に起こった米国による在ベオグラード中国大使館誤爆事件は、米国の政策に対する彼らの不平不満を噴出させる触媒的役割を果たすことになった。

・ワシントンでは、中国が現状維持路線を追求する国家ではなく、すでに確立されている日米間の協調関係に中国が積極的に参加するとは考えられないという懸念が高まった。在ベオグラード中国大使館誤爆事件によって引き起こされた中国国内におけるナショナリスティックな感情の爆発や、これを受けた米国の「覇権主義」的行動に対する中国の非難、さらには、中国が米国に対する組織的な諜報活動に関与していたとするいくつかの報告書によって、こうした疑惑をより増大する結果を招いた。結果として、米国、さらには日本との協調関係に中国を導入入れることに対する懐疑的な見方は、中国を米国の「戦略的パートナー」ではなく、むしろ「戦略上のライバル」と捉えるべきだというブッシュ前知事の選挙演説に反映された。

さらに付け加えるとすれば、コンサート・オブ・パワーという考え方がアジアのすべての国家から受け入れられたわけではないという問題もある。日米中による協調体制の構成国とはならない中小国は、このような大国間協調体制の下で、彼らの国益に影響を与える重大な決断が密に行われるのではないかという恐れを抱いたのである。

3 米国による同盟ネットワークの構築

太平洋共同体にも、コンサート・オブ・パワーにもその可能性を見出さない懐疑的な米国人にとって、最も魅力的な選択肢は、この地域の最も緊密な友好国、つまり共通の価値や政治的にも経済的にも同様の制度を米国と共有することのできる国家との関係にさらに大きな信頼をおくことである。

このアプローチは、経済政策、安全保障政策の双方における議論の中に明示されているものである。経済面においては、アジアの貿易相手国が米国との自由貿易協定締結に対する積極的な関心を示している。これまでのところ、シンガポール、そして日本でさえこのような自由貿易協定に参加する可能性を持つ国家として取りざたされている。このようなアプローチを支持

する者は、経済的な制度や価値観の異なる多くのアジア諸国を説得する努力や、APECのような全地域的な機構を通して同様のコミットメントを行うことよりも、自由貿易を巡る合意に向けて真剣に取り組むような、米国と同じ目的を共有できる数少ない国家と協調する方がより効率的と考えている。

安全保障面において、このアプローチは、ARFのように広範な加盟国が存在する協調的安全保障機構への関心を当然のことながら低下させる反面、特に、日本、韓国、オーストラリアとの同盟ネットワークを強化することに、より重点を置く必要性を強調する。この見方に立つアナリストの多くは、以下のような手段を通じ、二国間関係を基盤とする同盟の強化を要求している。

- ・新ガイドラインの公布によって日米同盟を強化すること
- ・米韓地位協定の改訂を完了することによって米韓同盟を強化すること
- ・米海軍が燃料補給・艦船修理のために基地を使用できるよう、シンガポールとの安全保障関係を築くこと
- ・一部の米兵力をオーストラリアの基地に配備する可能性も含め、オーストラリアとの緊密な安全保障関係を強化すること

アナリストの中には、一連の二国間同盟をいずれは北大西洋条約機構（NATO）により近い形の多国間同盟へ移行させることを支持する者もいる。この考え方の起源は冷戦時代の末期にさかのぼるが、当時、アジアにおいてソ連のパワーが台頭することに懸念を抱いていた米国のアナリストたちが、いくつかの同盟を組み合わせたより強力な多国間同盟の枠組みとして、NEATO（北東アジア条約機構）やJANZUS（ANZUS条約に日本を加えたもの）を提唱した。そして、ブッシュ大統領の選挙対策顧問を務めたロバート・ブラックウィルの論文の中に、再びこの考え方が現れたのである³。この提案とは、日米韓において安全保障面の政策調整を首尾よく進めることから起動力をうまく引き出し、かつては米国を中心とした別個の二国間同盟であったものを徐々に発展させて、いわゆる「実質的な」三国間同盟を形成するというものである⁴。

このヴィジョンは、封じ込め政策のように、必ずしも中国との敵対関係、もしくは競争関係を前提としているわけではない。だが、アジアにおいて協調関係を築くためには、トップ・ダウン方式よりもむしろ、ボトム・アップ方式で進めることが最も効果的であるという仮定に立っ

³ Robert D. Blackwill, "An Action Agenda to Strengthen America's Alliances in the Asia-Pacific Region," Robert D. Blackwill and Paul Dibb (eds.), *America's Asian Alliances* (Cambridge, MA: MIT Press, 2000), pp. 111-34. また、ブラックウィルの共編者でもあるディブが、米国の二国間同盟を多国間化させるという提案に異議を唱えた点については、"Paul Dibb Comments," in *ibid.*, pp. 135-36 を参照。

⁴ 「実質的な同盟」については以下を参照。Ralph A. Cossa (ed.), *U.S.-Korea-Japan Relations: Building Toward a "Virtual Alliance"* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, 1999).

ている。つまり、米国は、この地域におけるすべての国を対象としたアジア全体の枠組みを構築したり、あるいはこの地域における広い意味でのコンサート・オブ・パワーの一部として、中国との「戦略的パートナーシップ」を構築したりするのではなく、既存の同盟国や米国と共通の価値や制度を共有する国家との関係強化に焦点を当てるべきであると考えてるのである。

アジアにおける共同体創設支持者と同盟強化支持者の議論は、ヨーロッパにおいて全欧安保協力機構（OSCE）強化とNATO拡大のどちらに相対的な重点を置くのかを巡る議論が反映されたものである。協調的安全保障の枠組みが持つ潜在的可能性を信じる者は、OSCEやARFのような全地域的な機構を強化することに焦点を当て、ロシアや中国といったかつての敵対国を、フル・パートナーとしてこのような機構に引き入れようとする。反対に、地域全体の国家を加盟対象にするような機構が持つ有効性について懐疑的な者は、NATOやアジアにおける米国主導の同盟システムの構築を支持する。その他の国家、例えば中国やロシアなどは、米国や米国の同盟国と協調することこそ歓迎されるが、同盟システムのフル・パートナーとは見なされない。さらに、もしこれらの国家が協調しないという選択肢をとったならば、上述の同盟は、これらの諸国の野心に対抗する強力な力を結集することになる。

これに対して、この戦略を批判する者は、二つの極めて異なる見通しに立って以下のような議論を展開する。批判者の中には、どんなに注意深い表現を用いようと、米国による同盟システムの強化を、中国が自国を対象とした封じ込め政策と認識するだろうと警告する者がいる。つまり、この選択肢の支持者は、この戦略は米国や同盟諸国との協調を中国に促すというよりもむしろ、「封じ込め」の意図を持っていると見なされる以上、ただ単に米中関係、日中関係を競争的、さらには対立的な方向へと追いやるだけであると主張する。実際、とりわけ米国の同盟システムが多国間の枠組みとなるか、あるいは、中国に対して敵対的な態勢をとるとすれば、この戦略に積極的に加わろうとする同盟国はほとんどなくなるだろう⁵。

さらに、多くのアジア諸国は、なお積極的な関わりを示しているものの、米国がその役割を減じ始めているアジアにおいて、より多元的な安全保障秩序を求めている。アジア諸国は、「米国の同盟システムの強化」が提唱されることはすなわち、今日よりさらに一極主義的な地域安全保障秩序を構築しようとする米国の試みを象徴しているのではないかと懸念している。また、ワシントンがアジア諸国の支持を得られない政策（例えば、NMDなど）を強要するだろうし、同盟諸国に対してより大きな軍事的・経済的負担を引き受けるよう説得を試みるだろうとも認識している。このように、多くのアジア諸国が米国の同盟システムを維持する必要性について

⁵ 例えば、Michael Richardson, "Asia-Pacific Fears Arms Race from Bush Policies Toward China," *International Herald Tribune*, January 25, 2001 を参照。この考え方は、Tadashi Yamamoto, Pranee Thiparat, and Abul Ahsan, *America's Role in Asia: Asian Views* (San Francisco: The Asia Foundation, 2001)においても示されている。

は理解を示しているものの、その強化や拡大を望むかどうかに関しては、必ずしも合意してはいないのである。

もうひとつの異なった見通しに立つ批判者もいる。彼らは、冷戦の終結によって米国の同盟システムはその根拠や存在意義を根本から失ったのであり、同盟システムをアジア・太平洋における米国の安全保障政策の基礎として、もしくはこの地域の安定を支える礎石として今後も考えることは、まったく時代錯誤であると論じている。さらに、アジアに大量の米兵力を配備し続けることは大きなコストを伴うと考えている。それはすなわち、米国経済にかかる負担である。例えば、貿易や投資の問題に関して、米国が同盟諸国に対して率直な議論を持ち出すことを困難にする。また、米国のパートナー諸国が自国の安全保障に対する責任を負う必要性を失わせてしまう。そして、米国にとって利害関係をほとんど見出せないような紛争に米国が巻き込まれる危険性がある。このような批判者の結論は、端的に言えば、米国はアジアにおける同盟システムを強化したり、拡大したりするのではなく、大幅に修正する計画を進めるべきだということである。

そのうえ、このような批判者たちは、たとえ米国が同盟諸国にコミットし続けたとしても、米国のパートナー諸国はそうあり続けたいだろうとも警告している。朝鮮半島における緊張緩和に向けた動きによって、もし実際に朝鮮半島統一を導いた場合には特に、韓国政府がどのような見解を示そうとも、在韓米軍の駐留に対する世論の支持を得ることが非常に困難となるだろうと彼らは予測する。そして、いったん在韓米軍が撤退もしくは大幅に削減された場合、米軍基地に対するこれまでの環境面でのコストや経済・社会的コストを考慮すれば、在日米軍の駐留を維持することがますます難しくなるだろうとも考えている。

彼らが同様の結論を有しているにもかかわらず、この二つの議論における相違は重大である。第一のグループは、アジアの安全保障秩序に対する米国の関与は続けるべきであると信じているが、米国の同盟を強化する試みはかえって逆効果になるだろうと警告している。第二のグループは、今こそ米国がアジアから撤退する時だと考え、米国の同盟システムを強化することには正当な根拠がないと考えている。現時点では、第一グループの影響力は第二グループのそれよりはるかに大きい。現在、米国内において対外問題を巡る議論が行われている中で、第二グループの主張はその特徴でもある孤立主義的衝動を常に喚起する役割を果たしている。

4 遠隔地の balanサーとしての役割

このような考え方から、アジア・太平洋の安全保障秩序に対する四番目のヴィジョンが出てくる。太平洋共同体はあまりにも非現実的であり、コンサート・オブ・パワーはまったく実際のなものではなく、さらに、米国主導の同盟システムもまた時代錯誤であると信じる者は、米

国が今日以上に超然とした役割を果たすことのできるような、アジア・太平洋地域におけるかつての伝統的な勢力均衡体制に回帰するべきであるという見方を支持することがある。

この戦略によれば、米国はこの地域全体の国家との幅広い戦略対話を維持、拡大してゆくことになる。これは、できるだけ多くの国家との良好な関係を維持し、個別の問題に対応するためには時宜に適った同盟を組織し、この地域におけるパワーや影響力を拡大しようとする国家には対抗し、さらに、米国の利益に真っ向から反対するような同盟が出現するのを阻止することを目的とするものである。こうして米国は、特に安全保障面において、アジア諸国が自分たちでほとんどの地域的諸問題を処理することを期待することになる。そして、米国は、この地域におけるほとんどの問題に超然とした態度をとり、最重要課題にのみ介入するという「遠隔地のバルンサー」としての役割を果たすことになる。

現在、このヴィジョンをそのままの形で支持する者は、米国政府に対する影響力の薄い比較的小さな政策アナリスト集団、特に、国内政策に対して自由意志論的な議論を展開する傾向の強い研究機関のみである⁶。しかし、その主張の中心的な意味合いが最近の米国の行動に実際に現れている。それは、共通の懸念事項に関する見解の一致を得るために、ワシントンが同盟諸国以外の国家との戦略対話を拡大するべきだというものである。クリントン大統領が自らの任期も終盤にさしかかったころに実現したインド、ヴェトナム訪問は、重要な国家ではあるが、現在のところ米国の同盟国でもなければ敵対国でもない諸国家との安全保障対話を行うことによって、米国がアジア・太平洋地域における戦略的手段を増やす努力を払ったのだと広く解釈されている。そして、東ティモールの平和維持活動において、主導権をオーストラリアに引き渡し、自らは参加に消極的であったこともまた、ある種の安全保障問題に対して米国が関与を限定することを示す一例となった。

米越、米印の戦略対話の進展は中国封じ込めを意図するものだという不満が挙がるかもしれないが、皮肉にも、この選択肢こそ、中国が米国に受け入れてほしい選択肢である。本稿で議論する五つのヴィジョンのうち、真の多極化を追求し、しかも非対決的な性格を有しているのは唯一このヴィジョンだけである。バランス・オブ・パワー・システムとしてアジア・太平洋地域を認識すれば、中国は戦略的行動の範囲を最大限に拡大できるだろう。すなわち、場合によっては米国に対抗するが、そうでない時は、比較的对等な立場でワシントンに協力するというやり方である。

しかし、すでに指摘したように、米国内のこのヴィジョンに対する支持はほとんどない。本

⁶ 彼らの中で最も注目すべき論者は、ケイト研究所 (the Cato Institute) のテッド・G・カーペンターである。カーペンターは、米国は「いかなるアジア諸国とも明確な戦略的パートナーシップを結ぶべきではないし、パワーの中心が複数生まれるように促進するべきである」と主張している (傍点筆者) Ted Galen Carpenter, "Roiling Asia," *Foreign Affairs*, 77:6 (November-December 1998), pp. 2-6.

来の多極システムならば必然的に伴うであろう、国益を追求するための絶え間ない戦略的行動よりもむしろ、共通の価値に基づいたより持続性の高い同盟や制度を好む米国人にとって、真のバランス・オブ・パワーはなじまない。さらに、この地域の現在の安全保障構造をバランス・オブ・パワーへと移行させることは、米国にとって利益のあるものとは見なされないだろう。なぜなら、これが、ワシントンを中心とした一極システムから、米国が単に数ある国家の中の一つとして扱われる多極システムへと移行することを意味するからである。加えて、アジアにおける地域安全保障秩序が、不安定性という重大なリスクを伴わずに、米国の戦略的な撤退を許すほど十分に強固なものかどうか、明確ではないのである。

また、最後の理由を挙げれば、ほとんどの米国の同盟諸国も、米国がこの方向に進むことを決定づけるような動きに対して抵抗するだろう。同盟諸国は、米国の同盟ネットワークを強化するという第三のヴィジョンが米中対立の狭間に自らを陥れるのではないかと恐れているものの、同時に、この第四のヴィジョンを選択することによって、バランス・オブ・パワーシステムが流動的であることを理由に、米国が同盟国を見捨てるかもしれないという恐怖も感じているのである。バランス・オブ・パワーという安全保障システムの中では、各国が戦略的行動の余地を拡大するかもしれないが、このバランス・オブ・パワーは、自国の位置を不安定にさせるばかりでなく、この地域の秩序の安定に対するかなりの不安定性がもたらされることと引き換えになるのである。

5 中国封じ込め政策

最後に、第五のヴィジョンは、中国を封じ込めることを中心とした米国の安全保障政策の構築を要求するものである。これは、中国のような台頭し始めた国家と米国のような現状維持を望む国家との間の対立は避けられないという仮定に基づいている。特に、米中両国のように文化的、イデオロギー的にも大きな隔たりがある時、また、現状維持を望む国家が指導力を発揮することを当然の権利と考えている一方で、台頭し始める国家が屈辱であるとしてこれを克服しようとする時、この対立は避けられないという仮定である。

これらの仮定はもちろん、米国で『来るべき米中紛争 (*The Coming Conflict with China*)⁷』というタイトルで出版されているような本の中で述べられているものである。またこれは、政策コミュニティの中でも、主流派の分析が中国の抱いている野心と中国の台頭が米国に与える脅威についてあまりに楽天的であると考える対中強硬派として知られているグループ、自称「ブ

⁷ Richard Bernstein and Ross Munro, *The Coming Conflict with China* (New York: A.A. Knopf, 1997).

ルー・チーム (the Blue Team)」によって主張されている⁸。中国が対米スパイ行為に関与し、その諜報活動によって獲得した情報を用いて核兵器や戦略ミサイルシステムを開発していると告発するこのグループは、中国を台頭し始めた脅威と認識している。他方、その論調を注意深く辿れば、米国に挑戦しようとする中国側の企図よりもむしろ、中国の台頭を阻止しようとする米国側の企図によって米中間の紛争が始まるだろうという予測が提示されているものの、中国人アナリストの出版物にもまた、米国との来るべき紛争を警告する論調が現れている⁹。

しかしながら、これまでのところ、中国を台頭する脅威として警告する者たちによってさえ、中国封じ込めというこの選択肢が包括的かつ、効果的に組み立てられていない。一つには、既述したように、米国の同盟諸国が米国の封じ込め政策の採用に警戒感を示しており、その政策が不必要かつ逆効果をもたらすものとして認識していることが挙げられる。さらには、「中国脅威論」を唱導する者でさえ、貿易と投資に関する主要なパートナーである中国に対決的な政策をとることによって生み出される（絶対的かつ相対的な）経済コスト、また、核大国でもある中国への対決的な政策が生み出す潜在的な（財政的かつ人道的な）戦略コストを考慮しなければならないのである。

さらに、封じ込め政策に対してあまり熱狂的にならない理由は以下の事実を反映している。第一に、中国の不満が何であれ、台頭する国家が過去に示したような象徴的な脅威は現在のところ存在していない。中国は、台湾と南シナ海以外に領土を拡大しようとする意思を持っていないし、国境を越えて自国のイデオロギーを拡大することにもはや関心を抱いていない。第二に、中国は現存するほとんどの国際レジームや制度の中で、国際政治経済の諸問題に自発的に取り組む姿勢を見せている。中国政府としても、封じ込め政策がもたらす結果を警告するだけでなく、中国が米国との協調関係を強く望んでいることを米国に再確認させることによって、ワシントンが封じ込め政策に回帰することを何としても思いとどまらせたいと考えているようである。これらの方針が根底から覆るような変化を受けるまで、米国が北京を完全に封じ込める政策を採用する可能性は低いだろう。

それゆえに、徹底した封じ込め政策よりもむしろ、米国にとって直接の懸念材料となるような中国の行動に選択的に対抗するためのより一般的な提案は以下のようになる。

⁸ 対中強硬派「ブルー・チーム」に関しては、Murray Hiebert, "Red Scare," *Far Eastern Economic Review*, October 12, 2000 を参照。また、この見方を支持する著作の代表的なものは、Bill Gertz, *Betrayal: How the Clinton Administration Undermined American Security* (Washington, DC: Regnery, 1999)、Edward Timperlake and William C. Triplett II, *Red Dragon Rising: Communist China's Military Threat to America* (Washington, DC: Regnery, 1999)。

⁹ 中国側の文献の要点やその分析については、Michael Pillsbury, *China Debates the Future Security Environment* (Washington, DC: National Defense University Press, 1999)。

- ・ 米本土ミサイル防衛（NMD）システムが、たとえ部分的であっても、中国を対象としていることを明示的に認めることによって、増強しつつある中国の戦略的能力を抑制すること¹⁰
- ・ 台湾に対する中国のいかなる武力行使に対しても米国は反対するという、より明確な声明を採用すること¹¹
- ・ 戦域ミサイル防衛（TMD）の枠組みも含め、台湾に対する米国の武器売却を増大させることによって、台湾の防衛力を強化すること¹²
- ・ 北京が米軍に対する情報収集に関与する機会を与えることになっている、中国との軍事交流を減少させること¹³

現在のところ、これらの提案のうち一番目は、2000年の大統領選挙中にブッシュ陣営の一部のアドバイザーたちによって是認されていた提案の中では比較的支持が少ない。しかしながら、新政権がこれらの提案を実際の政策として実行するかどうかは暫く見守る必要がある。

結 論

1993年に発足した当時、クリントン政権は、少なくとも原則として新太平洋共同体構想に取り組んでいた。そして、2001年に政権を去る時にはこのような類の公式の地域機構に対する期待は冷めてしまったものの、なお、日米中の緩やかなコンサート・オブ・パワーを模索していた。これとは対照的に、ブッシュ政権は、理論上、この地域における米国の同盟諸国に焦点を当てようとしている。また、ブッシュ政権は、この地域における安全保障共同体を創設したり、あるいは中国との「戦略的パートナーシップ」を構築したりといった可能性を信じる素朴な考え方に批判的である。ブッシュ政権内部には中国に対する包括的な封じ込めを支持する者はほとんどいないが、中には、台湾に対する武器売却計画の拡大や台湾の安全保障に対するより明確なコミットメント、もしくはその双方を通じて、台湾海峡における中国の軍事力行使の可能性を断固として阻止することを支持する者もいる。

それゆえに、これまで述べてきたとおり、五つのヴィジョンの間では確かにそのバランスに変化が見られるものの、クリントン、ブッシュ両政権の政策選好にそれほど大きな相違は生じ

¹⁰ 例えば、Robert Kagan, "The Good Fight," *The Weekly Standard*, January 22, 2001. また、米本土ミサイル防衛（NMD）が中国を対象にするべきかどうかという論争については、"Moving Target: Among the Unknowns About Missile Defense Is Who the Enemy Is," *Wall Street Journal*, February 9, 2001.

¹¹ 例として、Jesse Helms, "Defending Taiwan," *Washington Times*, January 9, 2001.

¹² 同上。

¹³ Edward Timperlake and William Triplett II, "Revealing Report on Our Damaged Security," *WashingtonTimes*, February 16, 2001.

ないだろう。クリントン政権は結局、北朝鮮や中国といったかつての敵対国とより協調的な関係を結ぼうとしていたまさにその時でも、日本や韓国といった伝統的な米国の同盟国と関係を強化することに反対しなかったのである。逆に、ブッシュ政権は、米国の同盟関係を再活性化する必要を強調するにせよ、APECやARFといった機構に対する少なくとも名目上のコミットメントを放棄することの難しさを、たとえこれが不可能でないとしても、実感することになるだろう。この地域の現実とは過去の政策との重要な継続性を保つ多面的な政策を必要としているのである。

このように、新政権は、上述のヴィジョンからいくつかの要素を抽出して構成したアジア政策を採用する可能性が最も高いだろう。

- ・ ブッシュ政権は少なくとも初めの数ヶ月は、アジアにおける同盟を強化することに主な重点を置くだろう¹⁴。この地域におけるパワーバランスを取り巻く不確実性に鑑みれば、米国のほとんどの同盟諸国は、米国とのより緊密な安全保障関係を歓迎するだろう。しかしながら、この政策を成功に導くためには、地域的な諸問題やグローバル・イシューに関する政策を決定する際に、同盟諸国との協議を行い、パートナー諸国が同意しないような立場に立つことを避け、なおかつこの地域から米国が撤退するつもりはないことを同盟諸国に確信させなければならない。

- ・ ブッシュ政権は、おそらく今後もAPECやARFといったアジアの地域機構に参加し続けるだろう¹⁵。しかし、その熱意の程度や参加の度合いは、この地域においてそれらが効果的に機能することを示せるかどうかによって左右されるだろう。また、特に経済分野において、米国を排除するような新しい地域機構の創設に向けたいかなる試みも懸念事項となるだろう。

- ・ ブッシュ政権は、中国との「建設的戦略的パートナーシップ」に向けた関係の構築を進めるというクリントン政権のレトリックを放棄するだろうが、北京に対する明確な封じ込め政策という選択肢もまた避けるだろうし、とりわけ、中国と敵対的な関係に陥ることを避けようとするだろう。実のところ、同盟諸国のたっの頼みという側面もあって、米国は今後も、朝鮮半島問題に始まるアジア・太平洋地域の経済、安全保障問題を扱うため、ともに協調的に取り組む日米間の枠組みに中国、そしておそらくロシアも参加することを歓迎するだろう。

¹⁴ 指名承認のための公聴会において、コリン・パウエル国務長官がこのことを強く主張した。詳しくは "Confirmation Hearing by Colin L. Powell," January 17, 2001 を参照。

¹⁵ しかし、ラルフ・コッサ戦略国際問題研究所(CSIS)パシフィック・フォーラム所長が指摘しているように、コリン・パウエルが国務長官就任のための上院公聴会証言で "顕在性の欠如" ということを述べたが、これは A P E C や A R F といった地域機構における米国の国益を再主張したものである。このことについては、Ralph A. Cossa, "Bush's Emerging Asia Policy: What's Still Missing," PacNet, no. 6, February 9, 2001 を参照。

しかし、こうしたことがおそらく、新政権において形成される米国の地域安全保障政策にとって大まかな概略となるだろうが、選挙期間中に示された二つの特別な公約の行方が不確実であるという重要な点が残っている。第一は、おそらくは先進の武器を売却することによって、台湾に対する米国のコミットメントを大幅に拡大するのかどうか、そして第二は、この地域における同盟諸国に対して戦域ミサイル防衛（TMD）を提供し、米国本土を防衛する米本土ミサイル防衛（NMD）を配備するかどうかである。

細心の注意を怠れば、これらの公約を達成することによって北京を疎外するという深刻なリスクを負うことになり、米中関係に対立的な関係に向かわせ、また、地域機構の有効性を失わせ、さらには同盟諸国を動揺させることになるだろう。このように見れば、こうした決定を下すことが困難を極めるのは明らかである。最終的にどのような選択が行われ、また、こうした選択がどのように公的に正当化されるのか、これがアジア・太平洋における安全保障秩序に向けて新政権が採用するアプローチを示す重要な指標となるだろう。